

令和7年度

事業報告書

学校法人日本コンピュータ学園

## 目 次

### I. 法人の概要

- (1) 学校法人の沿革
- (2) 学園組織図
- (3) 設置する学校の定員・在籍者状況
- (4) 役員・教職員の概要
- (5) 教育用施設の概要

### II. 事業の概要

- (1) 設置する学校
- (2) 教育活動の概要
- (3) 設備導入等に関する事項(主なもの)
- (4) 工事等に関する事項(主なもの)
- (5) 会議に関する事項

### III. 財務の概要

- (1) 令和7年度決算の概要
- (2) 財務の状況
  - ・ 監査報告書
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 事業活動収支計算書
  - ・ 資金収支計算書
  - ・ 収益事業会計決算書
  - ・ 財産目録
  - ・ 有価証券の時価情報
  - ・ 経年比較
  - ・ 資金運用規程

## I. 法人の概要

### (1) 学校法人の沿革

法人名 学校法人日本コンピュータ学園

法人認可 昭和61年10月20日

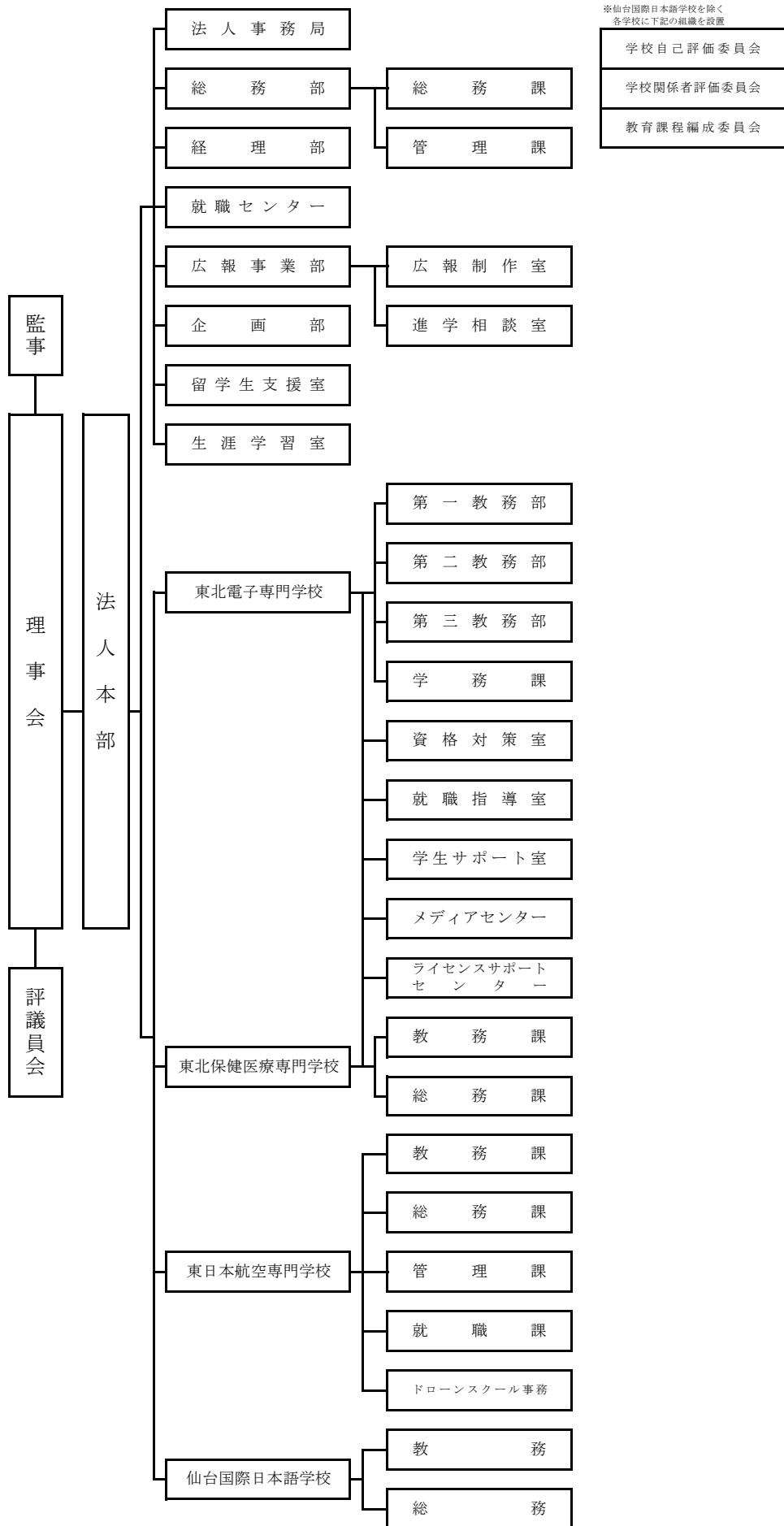
所在地 宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号

代表者 理事長 持丸寛一郎

役員構成(令和7年5月22日現在)：理事6名、監事2名、評議員7名

昭和43年	東北電子計算機専門学校 創立
昭和44年	東北電子計算機専門学校 各種学校認可
昭和51年	東北電子計算機専門学校 専修学校認可
昭和61年	学校法人日本コンピュータ学園 設立認可
昭和62年	東北電子計算機高等専修学校 開校
昭和63年	東日本航空専門学校 開校
平成元年	東北電子計算機専門学校 仙台市青葉区花京院に新校舎竣工
平成2年	東北電子計算機専門学校 学校法人日本コンピュータ学園専修学校認可
平成7年	2年課程以上に「専門士」の称号付与
平成13年	東北電子専門学校(旧東北電子計算機専門学校)に校名変更 東北電子計算機高等専修学校 閉校
平成23年	4年課程に「高度専門士」の称号付与 東北保健医療専門学校 開校
平成29年	仙台国際日本語学校 各種学校認可

(2) 学校法人日本コンピュータ学園 組織図 (令和7年5月1日現在)



(3) 設置する学校の定員・在籍者状況 ※令和7年5月1日現在

(専門学校)

学 校 名	総定員	在 籍 者				
		1年生	2年生	3年生	4年生	合 計
東北電子専門学校	1,740	667	669	105	22	1,463
東日本航空専門学校	180	54	52	4		110
東北保健医療専門学校	570	119	138	88		345
合 計	2,490	840	859	197	22	1,918

(各種学校)

学 校 名	総定員	在 籍 者					合 計
		1年 コース	1年 3ヶ月 コース	1年 6ヶ月 コース	1年 9ヶ月 コース	2年 コース	
仙台国際日本語学校	300	6	1	3	16	258	284

(4) 役員・教職員の概要

・役員 理事6名 監事2名 (令和7年5月22日現在)

No.	役職名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別	氏名	選任区分	任期
1	理事長	常勤	内部	持丸 寛一郎	第2号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
2	理事	常勤	内部	種田 裕一	第1号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
3	理事	常勤	内部	柴田 俊雄	第1号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
4	理事	常勤	内部	佐藤 房郎	第1号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
5	理事	非常勤	外部	持丸 洋子	第2号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
6	理事	非常勤	外部	菊田 正信	第2号	令和7年5月22日 ～令和11年定時評議員会
1	監事	非常勤	外部	橋本 康男		令和7年5月22日 ～令和13年定時評議員会
2	監事	非常勤	外部	古川 直磨		令和7年5月22日 ～令和13年定時評議員会

・教職員 (令和7年5月1日現在)

学校名	教員		職員		合計
	本務	兼務	本務	兼務	
東北電子専門学校	41	62	46	0	149
東日本航空専門学校	16	11	3	0	30
東北保健医療専門学校	27	129	3	0	159
仙台国際日本語学校	8	14	3	0	25
合計	92	216	55	0	363

(5) 教育用施設の概要（令和7年5月1日現在）

・校地及び校舎

学 校 名	所 在 地	土 地	建 物
東北電子専門学校	仙台市青葉区花京院 1丁目3番1号	5,019.98 m <sup>2</sup>	20,235.35 m <sup>2</sup>
東北保健医療専門学校			4,737.80 m <sup>2</sup>
仙台国際日本語学校			973.20 m <sup>2</sup>
東日本航空専門学校	岩沼市下野郷字菱沼	33,352.83 m <sup>2</sup>	6,222.16 m <sup>2</sup>
東北電子専門学校 実習棟	84番他		449.40 m <sup>2</sup>

・寄宿舍

名 称	所 在 地	土 地	建 物
清水沼寮	仙台市宮城野区清水 沼三丁目35番1	2,707.13 m <sup>2</sup>	1,982.70 m <sup>2</sup>
ドミトリー仙台一番町寮	仙台市青葉区一番町 一丁目35番2	636.95 m <sup>2</sup>	3,791.70 m <sup>2</sup>
北山寮	仙台市青葉区北山1 丁目162番5	1,641.92 m <sup>2</sup>	1,767.48 m <sup>2</sup>
清水沼留学生寮	仙台市宮城野区清水 沼三丁目35番2	1,275.32 m <sup>2</sup>	943.59 m <sup>2</sup>

## II. 事業の概要

### (1) 設置する学校 (令和7年5月1日現在)

専修学校3校、各種学校1校

#### 【東北電子専門学校】

所在地	仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地	5,019.98 m <sup>2</sup>
校舎	20,684.75 m <sup>2</sup> (東北保健医療専門学校・仙台国際日本語学校との共用部分含む) 鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員	入学定員810名 総定員1,740名 在校生1,463名
学科数	23学科(情報システム科他)
教職員数	本務87名、非常勤62名
教育内容	情報処理をはじめとするさまざまな専門分野の教育を行い必要な能力の育成と教養の向上を図ることを目的とする

#### 【東日本航空専門学校】

所在地	岩沼市下野郷字菱沼84番地(仙台空港より2.4km)
校地	33,352.83 m <sup>2</sup>
校舎	6,222.16 m <sup>2</sup> 鉄骨、軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建外
学生定員	入学定員80名 総定員180名 在校生110名
学科数	3学科(航空機整備科他)
教職員数	本務19名、非常勤11名
教育内容	航空整備士をはじめとして航空業界に必要な専門知識、技能、資格の修得を目指す

#### 【東北保健医療専門学校】

所在地	仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地	5,019.98 m <sup>2</sup> (東北電子専門学校と共用)
校舎	14,205.11 m <sup>2</sup> (東北電子専門学校・仙台国際日本語学校との共用部分含む) 鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員	入学定員210名 総定員570名 在校生345名
学科数	5学科(理学療法科他)
教職員数	本務30名、非常勤129名
教育内容	作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、介護福祉士等医療・福祉の現場を支える実践力ある人材を育成するのに必要な専門知識、技能、資格の修得を目指す

## 【仙台国際日本語学校】

所在地	仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地	5,019.98 m <sup>2</sup> (東北電子専門学校と共用)
校舎	973.20 m <sup>2</sup> (東北電子専門学校・東北保健医療専門学校との共用部分を含む) 鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員	入学定員160名 総定員300名 在校生284名
学科数	5学科
教職員数	本務11名、非常勤14名
教育内容	外国人留学生に対し日本語教育を施し、専門学校及び大学への進学を目指す

## (2) 教育活動の概要

### ・東北電子専門学校

#### 1. 就職実績について

令和7年度の就職率は98.8%であり、14年連続で95%を超える高い水準を維持した。コロナ禍(令和3年～4年)のオンライン面接・リモート説明会主流の時代から、令和5年度には対面形式への正常化が進んだ。このような環境変化に対し、本校学生は柔軟に対応し、多くの企業から内定を獲得することができた。この前向きな姿勢で自己成長を遂げた経験は、今後のキャリアにおいても貴重な財産となるはずだ。

- 外国人留学生の就職状況: 留学生の就職率は74.4%だった。学生数の大幅な増加に伴い大変苦戦する結果となった。昨年度(令和6年度)の100%から低下しており、令和8年度の挽回を目指す。
- 地域別就職率: 東北地域での就職率は、日本人学生が54.3%(前年度並み)、外国人留学生が31.4%(前年度比6%減)だった。仙台に拠点を置く学校として、地域社会への貢献のためにも、東北地域への就職率を可能な限り高める必要がある。

#### 2. 資格・検定の実績について

卒業までに取得・合格を目指す44の資格・検定試験に対し、学科・学年ごとに目標合格率を設定し、その達成状況を管理している。令和7年度、卒業学年における各学科の目標達成率は91%に達し、ほぼ目標を達成することができた。

特に「情報処理技術者試験」においては、合計125名の合格者を輩出した。内訳は以下の通り。

- 高度区分: 7名
- 応用情報技術者: 21名
- 基本情報技術者: 68名
- 情報セキュリティマネジメント: 29名

#### 3. 退学率について

令和7年度の退学・除籍率は5.33%となり、令和6年度の6.13%と比較して大幅に低下した。退学理由の7割を「学校生活への適応困難による学習意欲の低下」および「メンタルヘルスの問題による就学困難」が占めている。「入学の目的が明確でない」「学習内容を十分に理解していない」学生が増加傾向にあり、これが途中離脱の一因と考えられる。

令和8年度は、引き続きスクールカウンセリングの強化と、適切な学生支援のためのフォローアップを実施し、早期発見体制を強化する。担任に加え、学生相談員やカウンセラーなど複数の関係者が連携し、さらなる退学者数の減少を目指す。

#### 4. 主な受賞実績、課外活動について

学生たちは検定試験やコンテスト等において目覚ましい成果を上げた。

##### 【受賞実績】

- ・文書デザインコンテスト：佳作入賞(総合情報ビジネス科)
- ・東北ゲームアワード2026：審査員賞受賞(ゲームエンジニア科)
- ・セキュリティコンテスト SEA/J CTF for Students 2025：4位入賞(高度ITエンジニア科)
- ・Cisco APJC NetAcad Riders 2025 Round1：国内3位入賞(サイバーセキュリティ科)
- ・みやぎ建築未来賞 2025：宮城県教育委員会教育長賞受賞(建築科)
- ・Webデザイナー検定(ベーシック・エキスパート：文部科学大臣賞受賞(Webクリエイター科))
- ・情報検定 情報活用試験(1級・2級) 優秀賞受賞(情報システム科)

【課外活動】 本校では、実践的な教育の場として課外活動を積極的に推奨している。

- ・東京ゲームショウ：作品展示(ゲームクリエイター科・ゲームエンジニア科)
- ・SEA/J セキュリティコンテスト：参加(サイバーセキュリティ科・高度ITエンジニア科)
- ・仙台ゴスペル・フェスティバル：音響制作(音響制作科)
- ・定禅寺ストリートジャズフェスティバル：音響スタッフ参加(音響制作科)
- ・知能ロボットコンテスト 2025：撮影スタッフ参加(映像放送科)

#### 5. 職業実践専門課程の運営について

令和7年度で12年目を迎えた職業実践専門課程の各認定要件を、組織的かつ計画的に実施・運営するよう努めている。

年2回以上開催する教育課程編成委員会では、企業からの貴重なアドバイスを教育課程の編成、授業運営、環境整備に反映させている。また、1学科あたり年間平均81.1時間の企業連携実習を実施し、各専門分野における実践的な教育の充実を図ることができた。

#### 6. 職業教育マネジメントの取り組みについて

本校では「資格取得」「実務能力」「ヒューマンスキル」を教育の3本柱としている。ウェブサイト上の「3つのポリシー(DP：卒業認定の方針、CP：教育課程編成・実施の方針、AP：

関する知識、技術についての教育体制の改善に努めている。とりわけ、カリキュラムの変更と臨床実習評価について継続審議し、方針が確定しております。また、総合医療事務科については時代にマッチした資格取得に向けた対応、介護福祉科については留学生入学に合わせた教育体制の整備について確認できた。

#### 5. 学生の経済的支援について

本校は「高等教育の修学支援新制度」の認定校であり、令和7年度は給付型奨学金を新入生40名、在校生54名の計94名が受給した。

また、本校独自の「試験特待生制度」及び「資格特待生制度」による学費の一部免除者は26名で免除額は4,500,000円であった。

### ・仙台国際日本語学校

令和7年度の学生数は、5月には290名以上が在籍し10月以降はほぼ300名の定員を充足する形で1年間安定した運営を継続してきた。偏らずに複数の国からの計画的な募集を続けてきた事と協力機関との信頼関係を築いてきた事で、ここ数年は非常に安定した募集結果が出ており、今後も継続できる状態となっている。例年、教育目標として日本語能力試験（JLPT）の合格率向上と、希望者全員の国内上級学校への進学を二つの大きな柱として掲げている。日本語能力試験につきましては、残念ながら合格目標に届かなかった。この点は十分な検証を行いながら新規の試験対策を講じていく。また卒業生の進路状況については、進学希望者の約50.6%が姉妹校への進学を達成しており、前年の33%から大きく増やすことができた。次年度についても東北保健医療専門学校への進学を目指す介護施設との連携プログラムの学生が5名在籍しており、入学条件の日本語能力を達成すべく努めていく。また、令和2年より学園の国際貢献の一環として、シリア難民およびウクライナ避難民の受入れを無償で実施しており、今春までの卒業生は7名となっている。令和8年度も1名の入学者が決定しており、継続して取り組みをおこなっている。最後に、本校はこれまでも仙台出入国在留管理局より在籍管理に問題がない「適正校」として選定されていたが、引き続き適正校の中でも特に在籍管理が優れている（問題在籍者率が3年連続1%未満を達成している）機関として「クラスI」に選定された。次年度以降も体制を強化し、在籍管理の徹底をおこなっていく。

入学者受け入れの方針)」に基づき、授業、学生・就職支援、成績・授業評価、教員研修等のプロセスを「教育活動のPDCAサイクル」に組み込み、確実に運用・改善を行っている。

#### 7. 学生の経済的支援について

- ・高等教育の修学支援新制度：認定校として、令和7年度は375名が給付型奨学金を受給した。
- ・外国人留学生：文部科学省「外国人留学生学習奨励費」の受給者は5名。日本語能力や学習意欲などを総合的に評価し、決定した。

また、本校独自の「試験特待生制度」及び「資格特待生制度」による学費の一部免除者は126名で免除額は16,690,000円であった。

### ・東日本航空専門学校

#### 1. 就職実績について

令和7年度卒業生45名のうち、就職希望者に対する内定率は100%であった。

特筆すべき点として、航空業界への就職率は100%と、昨年度以上の実績を示した。これは、航空業界における人手不足を背景に、第一志望企業への就職率が向上したことによるものと思われる。

各社の求人数および求人社数が増加するとともに、就職試験日程の早期化という傾向も見られた。この傾向は今後も継続すると想定される。

留学生についても令和7年度卒業生は3名全員が「技人国」ビザの発給を受けることが可能な企業へと就職できたことは、留学生を預かる当校としての役割を一定程度実施できたと判断している。

航空業界の専門学校として、本校の目的の一つである即戦力となる人材育成が機能しており、業界への貢献を果たしていると考えている。

#### 2. 資格・検定の実績について

国家資格である二等航空運航整備士（基本技術Ⅱ）には3名が受験し、全員が初回技能審査で合格した。

一方で航空無線通信士の国家試験合格率がこれまでになく低く推移したことを受けて新年度は初期より対応していく。

各種検定の状況は、英語検定は昨年度と同様の合格率を維持できた。懸案であったTOEICの平均スコアも向上が見られる結果となった。引き続き企業が求める英語力向上に向け具体的な施策を検討する。

#### 3. 退学率について

令和7年度の退学率は2.7%となり、昨年度の1.8%を超過した。

退学の理由は例年課題であったメンタル的な事象によるものではなく、進路変更を理由としたものがすべてであった。

退学者を出さないためには入学前から業界の仕事についての理解を進める必要があると考える。

4. 職業実践専門課程の運営について

学校評価委員会を年1回、教育課程編成委員会を年2回開催し、外部委員の方々から多くの貴重なご意見をいただき、教育内容に反映してきた。

カリキュラムの変更についてもおおむね好意的に受け取っていただくことができた。

航空機整備科では新年度より航空法例の改定が施行されることからカリキュラムの変更を検討していたが、それについても理解が得られた。

今後も企業のニーズを的確に把握しつつ、法令順守を踏まえて更なる質の向上に向けて取り組みを進めていく。

5. 学生の経済的支援について

「高等教育の修学支援新制度」の認定校として、令和7年度は給付型奨学金を新入生14名、在校生18名、計32名が受給した。

また、本校独自の「試験特待生制度」及び「資格特待生制度」による学費の一部免除者は21名で免除額は3,100,000円であった。

・東北保健医療専門学校

1. 就職実績について

令和7年度の就職希望者78名に対し、72名が内定を得ており、就職率は92.3%（昨年99.0%）となった。

2. 資格・検定の実績について

新卒者の国家試験合格者数は以下の通りです。（ ）内は昨年の合格率。

- ・理学療法科：40名/46名 合格率86.9%（86.8%）
- ・作業療法科：10名/11名 合格率90.9%（90.9%）
- ・介護福祉科：6名/6名 合格率100%（100%）
- ・歯科衛生科：18名/19名 合格率94.7%（90.0%）

若干であるが昨年度より向上がみられた。

総合医療事務科においては、2大主要資格試験である登録販売者試験の合格者は2名/7名（28.6%）、医師事務作業補助者試験の合格者は2名/2名（100%）であった。

3. 退学率について

全学生数に対する退学率は、40名/345名で11.6%（昨年12.7%）でした。退学理由としては、学業不振、職業観の変化、進路変更、健康上の理由などが挙げられ、その傾向に大きな変化は見られない。休学からの退学率は、3名/6名で50.0%（昨年55.6%）であった。

4. 職業実践専門課程の運営について

職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために、病院・施設との連携により実務に

### (3)設備導入等に関する事項(主なもの)

#### 東北電子専門学校

- ・CGクリエイター科実習用ソフトウェア(V-Ray 教育コレクション)
- ・デジタルデザイン科実習用ソフトウェア(CLIP STUDIO PAINT EX Ver. 4.0)
- ・映像放送科実習用機材一式(カメラ用機材等)
- ・音響制作科実習用ソフトウェア(Pro Tools Studio 教育機関用)
- ・機械CAD設計科実習用ソフトウェア(CATIA V5 教育機関用)
- ・401 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・406 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・410 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・411 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・423 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・424 実習室用機材一式(デスクトップPCおよびモニタ更新)
- ・Adobe Creative Cloud(ソフトウェア)ライセンス更新 (250 契約)

#### 東北保健医療専門学校

- ・学科共通機材一式(呼吸音聴診シミュレータ ラングⅡ)
- ・学科共通機材一式(生理学実習 powerLab 26T ユニット)
- ・学科共通文献検索システム(メディカルオンライン)
- ・理学療法科実習機材(レッドコード・スティムラ)
- ・歯科衛生科実習システム一式(歯科統合システム FLEX KARTE-NEXT)
- ・歯科衛生科実習用機材(可搬式歯科用ユニット)

### (4)工事等に関する事項(主なもの)

1. 花京院校舎関係
  - ・地下冷温水発生機のサブライヘッドー漏水修繕工事
  - ・JC21 ビル外壁タイル改修工事(追加分)
2. 学生寮関係
  - ・ドミトリー寮 非常用アンプバッテリー交換工事
  - ・北山寮 業務用食洗器設置工事
  - ・北山寮 電気フライヤー新規設置工事

#### (4) 会議に関する事項

##### 理事会

第1回 令和7年5月22日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度事業報告について

第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度収支決算報告並びに監査報告について

第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和7年度第1回補正予算(案)について

第4号議案 東日本航空専門学校学則変更について

第2回 令和7年6月5日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 理事長の選定について

第3回 令和7年8月7日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 評議員会の招集について

第4回 令和7年8月28日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 東北保健医療専門学校の学則変更について

第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園「役員の報酬等の支給の基準」の改訂について

第3号議案 学生寮の処分について

第5回 令和8年3月13日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 評議員会の招集について

第6回 令和8年3月26日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和7年度第2回補正予算(案)について

第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和8年度事業計画案について

第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和8年度予算(案)について

第4号議案 寄附行為第52条に規定する「報酬等の支給の基準」の改訂について

第5号議案 東北電子専門学校学則変更について

第6号議案 東日本航空専門学校学則変更について

第7号議案 東北保健医療専門学校学則変更について

第8号議案 仙台国際日本語学校の認定日本語教育機関の申請について

第9号議案 仙台国際日本語学校学則変更について

第10号議案 理事長の職務執行状況の報告について

## 評議員会

第1回 令和7年5月22日(木) 東北電子専門学校会議室

- 第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度事業報告について
- 第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度収支決算報告並びに監査報告について
- 第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和7年度第1回補正予算案について
- 第4号議案 学校法人日本コンピュータ学園理事の選任について
- 第5号議案 学校法人日本コンピュータ学園監事の選任について
- 第6号議案 学校法人日本コンピュータ学園評議員の選任について
- 第7号議案 学校法人日本コンピュータ学園理事・監事・評議員の退任について

第2回 令和7年8月28日(木) 東北電子専門学校会議室

- 第1号議案 東北保健医療専門学校の学則変更について
- 第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園「役員の報酬等の支給の基準」の改訂について
- 第3号議案 学生寮の処分について

第3回 令和8年3月26日(木) 東北電子専門学校会議室

- 第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和7年度第2回補正予算(案)について
- 第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和8年度事業計画案について
- 第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和8年度予算(案)について
- 第4号議案 寄附行為第52条に規定する「報酬等の支給の基準」の改訂について
- 第5号議案 東北電子専門学校学則変更について
- 第6号議案 東日本航空専門学校学則変更について
- 第7号議案 東北保健医療専門学校学則変更について
- 第8号議案 仙台国際日本語学校の認定日本語教育機関の申請について
- 第9号議案 仙台国際日本語学校学則変更について

## 監事監査

令和8年5月19日 東北電子専門学校会議室

令和7年度の学校法人日本コンピュータ学園の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細票、借入金明細表、基本金明細表を含む)についての監査及び令和7年度事業報告の業務監査

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 令和7年度決算の概要

##### ・ 貸借対照表

資産の部は固定資産については、有形固定資産が減価償却等により68億3944万円（前年度比2億5239万円減）、その他の固定資産が収益事業元入金増加により44億9531万円（同3億9424万円増）となった。

流動資産については、有価証券の増加等により16億903万円（同2億3670万円増）となった。

資産の部合計は129億4379万円（同3億7855万円増）となった。

負債の部は固定負債については、2686万円（同151万円減）、流動負債については、賞与引当金および次年度学納金である前受金の増加等により10億4293万円（同1億2852万円増）となった。

負債の部合計は10億6979万円（同1億2700万円増）となった。

純資産の部合計は118億7399万円（同2億5155万円増）となった。

純資産構成比率も91.7%と、財務状況は堅調に推移している。

##### ・ 事業活動収支計算書

本年度の教育活動収入の合計は24億2377万円で、前年度に比べ439万円の減収となった。主な内訳は本年度在籍学生数の減少により学生生徒等納付金が19億7088万（前年度比8013万円減）、手数料が728万円（同25万円増）、経常費等補助金が2億3513万円（同7165万円増）、付随事業収入3,840万円（2039万円減）、雑収入1億7196万円（2414万円増）となった。

教育活動支出の合計は23億5284万円で、前年度に比べ1億6805万円の支出増となった。主な内訳は人件費が退職金支出の増加により10億8478万円（同2952万円増）、花京院校舎の外壁修繕による工事費及び修繕費の支出増により教育研究経費が9億471万円（同1億4337万円増）、管理経費が3億6335万円（同484万円減）となった。

教育活動収支差額は7092万円（同1億7245万円減）となった。

教育活動外収支差額は1億5706万円（同5210万円増）、特別収支差額は2355万円（同1959万円減）となった。


事業活動収支は、事業活動収入合計が27億2569万円（同1億1666万円増）、事業活動支出合計が24億7414万円（同2億5660万円増）となり、この結果、基本金組入前当年度収支差額は2億5155万円（同1億3993万円減）となった。

## 監 査 報 告 書

令和8年5月19日

学校法人 日本コンピュータ学園  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

監 事 橋本康男 

監 事 古川直磨 

私たちは、私立学校法第52条第1項1号の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人日本コンピュータ学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

# 貸借対照表

令和8年 3月31日

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,334,760,740	11,192,909,047	141,851,693
有形固定資産	6,839,445,076	7,091,843,127	△ 252,398,051
土 地	3,917,074,440	3,917,074,440	0
建 物	2,340,495,719	2,493,837,191	△ 153,341,472
その他の有形固定資産	581,874,917	680,931,496	△ 99,056,579
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	4,495,315,664	4,101,065,920	394,249,744
有価証券	1,219,659,131	1,243,386,571	△ 23,727,440
収益事業元入金	1,684,425,734	1,268,265,739	416,159,995
その他の固定資産	1,591,230,799	1,589,413,610	1,817,189
流動資産	1,609,033,979	1,372,326,694	236,707,285
現金預金	1,158,959,071	1,144,685,905	14,273,166
有価証券	248,698,506	0	248,698,506
その他の流動資産	201,376,402	227,640,789	△ 26,264,387
資産の部合計	12,943,794,719	12,565,235,741	378,558,978
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	26,863,192	28,380,115	△ 1,516,923
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	16,665,192	18,108,615	△ 1,443,423
長期未払金	0	0	0
その他の固定負債	10,198,000	10,271,500	△ 73,500
流動負債	1,042,935,097	914,412,546	128,522,551
短期借入金	0	0	0
未 払 金	138,943,578	163,266,541	△ 24,322,963
前 受 金	840,393,763	737,281,335	103,112,428
その他の流動負債	63,597,756	13,864,670	49,733,086
負債の部合計	1,069,798,289	942,792,661	127,005,628
純資産の部			
科 目	本年度末	本年度末	増 減
基本金	12,407,821,411	12,381,926,618	25,894,793
第1号 基本金	12,173,821,411	12,147,926,618	25,894,793
第4号 基本金	234,000,000	234,000,000	0
繰越収支差額	△ 533,824,981	△ 759,483,538	225,658,557
翌年度繰越収支差額	△ 533,824,981	△ 759,483,538	225,658,557
純資産の部合計	11,873,996,430	11,622,443,080	251,553,350
負債及び純資産の部合計	12,943,794,719	12,565,235,741	378,558,978

# 事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月31日まで

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,966,908,000	1,970,888,400	△ 3,980,400
		手数料	5,891,000	7,282,482	△ 1,391,482
		寄付金	100,000	100,000	0
		経常費等補助金	235,575,000	235,136,632	438,368
		付随事業収入	39,477,000	38,405,290	1,071,710
		雑収入	169,875,000	171,960,949	△ 2,085,949
		教育活動収入計	2,417,826,000	2,423,773,753	△ 5,947,753
	事業活動支出の部	人件費	1,082,284,000	1,084,783,315	△ 2,499,315
		教育研究経費	904,820,000	904,710,294	109,706
		管理経費	364,172,000	363,355,734	816,266
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		2,351,276,000	2,352,849,343	△ 1,573,343	
教育活動収支差額		66,550,000	70,924,410	△ 4,374,410	
教育活動外収支	事業収入の動部	受取利息・配当金	79,097,000	79,368,320	△ 271,320
		その他の教育活動外収入	77,869,000	77,722,495	146,505
		教育活動外収入計	156,966,000	157,090,815	△ 124,815
	事業支出の動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	21,000	21,309	△ 309
		教育活動外支出計	21,000	21,309	△ 309
教育活動外収支差額		156,945,000	157,069,506	△ 124,506	
経常収支差額		223,495,000	227,993,916	△ 4,498,916	
特別収支	事業収入の動部	資産売却差額	135,073,000	135,089,600	△ 16,600
		その他の特別収入	6,844,000	9,740,387	△ 2,896,387
		特別収入計	141,917,000	144,829,987	△ 2,912,987
	事業支出の動部	資産処分差額	76,404,000	66,431,553	9,972,447
		その他の特別支出	54,839,000	54,839,000	0
		特別支出計	131,243,000	121,270,553	9,972,447
特別収支差額		10,674,000	23,559,434	△ 12,885,434	
基本金組入前当年度収支差額		234,169,000	251,553,350	△ 17,384,350	
基本金組入額合計		△ 27,125,000	△ 25,894,793	△ 1,230,207	
当年度収支差額		207,044,000	225,658,557	△ 18,614,557	
前年度繰越収支差額		△ 759,483,538	△ 759,483,538	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 552,439,538	△ 533,824,981	△ 18,614,557	
(参考)				0	
事業活動収入計		2,716,709,000	2,725,694,555	△ 8,985,555	
事業活動支出計		2,482,540,000	2,474,141,205	8,398,795	

# 資金収支計算書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月31日まで

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,966,908,000	1,970,888,400	△ 3,980,400
手数料収入	5,891,000	7,282,482	△ 1,391,482
寄付金収入	100,000	100,000	0
補助金収入	242,419,000	241,980,632	438,368
資産売却収入	1,227,253,902	1,227,253,902	0
付随事業・収益事業収入	117,346,000	116,127,785	1,218,215
受取利息・配当金収入	79,097,000	79,368,320	△ 271,320
雑収入	169,875,000	171,960,949	△ 2,085,949
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	879,488,000	840,320,263	39,167,737
その他の収入	154,842,327	182,794,155	△ 27,951,828
資金収入調整勘定	△ 814,217,308	△ 849,184,615	34,967,307
前年度繰越支払資金	1,144,685,905	1,144,685,905	
収入の部合計	5,173,688,826	5,133,578,178	40,110,648
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,083,086,000	1,085,621,738	△ 2,535,738
教育研究経費支出	666,019,000	665,051,472	967,528
管理経費支出	314,320,000	313,465,045	854,955
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	△ 44,000,000	△ 44,000,000	0
設備関係支出	86,768,240	87,214,400	△ 446,160
資産運用支出	1,683,237,121	1,833,539,031	△ 150,301,910
その他の支出	257,772,635	259,528,520	△ 1,755,885
資金支出調整勘定	△ 217,756,439	△ 225,801,099	8,044,660
翌年度繰越支払資金	1,344,242,269	1,158,959,071	185,283,198
支出の部合計	5,173,688,826	5,133,578,178	40,110,648

## (収益事業会計)

## 貸借対照表

令和8年 3月31日 現在

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	[ 98,471,860 ]	<b>【流動負債】</b>	[ 82,933,378 ]
現金預金	93,547,331	学校会計未払金	77,748,563
その他の流動資産	4,924,529	その他の流動負債	5,184,815
<b>【固定資産】</b>	[ 1,679,832,983 ]	<b>【固定負債】</b>	[ 10,945,731 ]
土地	1,043,595,298	預り敷金他	10,945,731
建物	621,276,167		
建物附属設備他	14,961,518		
		負債合計	93,879,109
		純資産の部	金額
		元入金	1,684,425,734
		利益剰余金	0
		繰越利益剰余金	0
		純資産合計	1,684,425,734
資産合計	1,778,304,843	負債・純資産合計	1,778,304,843

## 損益計算書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

科目	金額
<b>I 営業損益</b>	
(1) 営業収益	
建物賃貸料収入	132,459,942
(2) 営業費用	
工事及び修繕費	2,905,520
租税公課	15,096,655
管理費	6,127,916
減価償却費	41,472,155
その他の営業費用	7,610,643
営業利益	59,247,053
<b>II 営業外損益</b>	
(1) 営業外収益	1,307,049
(2) 営業外費用	10,155
経常利益	60,543,947
特別利益	17,178,548
学校会計繰入前利益	77,722,495
学校会計繰入金支出	77,722,495
税引前当期純利益	0
法人税・事業税	0
当期純利益	0

## 財 産 目 録

令和8年 3月31日現在

学校法人日本コンピュータ学園  
(単位:円)

I	資産総額	13,037,673,828
	内 1. 基本財産	6,839,445,076
	2. 運用財産	4,419,923,909
	3. 収益事業用財産	1,778,304,843
II	負債総額	1,163,677,398
	内 1. 固定負債	26,863,192
	2. 流動負債	1,042,935,097
	3. 収益事業用負債	93,879,109
III	正味財産	11,873,996,430

資産		
1.	基本財産	6,839,445,076
	土 地	3,917,074,440
	建 物	2,658,924,849
	構 築 物	10,792,893
	図 書	18,383,478
	教具、校具及び備品	159,490,770
	そ の 他	74,778,646
2.	運用財産	4,419,923,909
	現金預金	1,158,959,071
	有価証券	1,468,357,637
	そ の 他	1,792,607,201
3.	収益事業用財産	1,778,304,843
	土 地	1,043,595,298
	建 物	624,087,823
	そ の 他	110,621,722
負債		
1.	固定負債	26,863,192
	長期借入金	0
	その他の固定負債	26,863,192
2.	流動負債	1,042,935,097
	短期借入金	0
	前受金	840,393,763
	その他の流動負債	202,541,334
3.	収益事業用負債	93,879,109
	預り敷金	10,693,731
	その他の流動負債	83,185,378

## 有価証券の時価情報

学校法人日本コンピュータ学園

### ① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	588,548,600	605,876,715	17,328,115
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	879,809,037	858,182,190	△21,626,847
（うち満期保有目的の債券）	(98,396,596)	(95,606,403)	(△2,790,193)
合計	1,468,357,637	1,464,058,905	△4,298,732
（うち満期保有目的の債券）	(98,396,596)	(95,606,403)	(△2,790,193)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	1,468,357,637		

### ② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 異
債券	685,295,196	694,795,678	9,500,482
株式	534,589,050	523,363,080	△11,225,970
投資信託	248,473,391	245,900,147	△2,573,244
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,468,357,637	1,464,058,905	△4,298,732
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	1,468,357,637		

【貸借対照表 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	10,129,914,443	10,251,537,753	10,813,418,196	11,192,909,047	11,334,760,740
有形固定資産	7,481,709,678	7,374,159,811	7,194,229,175	7,091,843,127	6,839,445,076
土 地	3,917,074,440	3,917,074,440	3,917,074,440	3,917,074,440	3,917,074,440
建 物	2,950,732,141	2,794,117,045	2,647,275,864	2,493,837,191	2,340,495,719
その他の有形固定資産	613,903,097	662,968,326	629,878,871	680,931,496	581,874,917
特 定 資 産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	2,648,204,765	2,877,377,942	3,619,189,021	4,101,065,920	4,495,315,664
有 価 証 券	201,024,000	247,792,000	828,254,473	1,243,386,571	1,219,659,131
収益事業元入金	838,265,739	1,028,265,739	1,198,265,739	1,268,265,739	1,684,425,734
その他の固定資産	1,608,915,026	1,601,320,203	1,592,668,809	1,589,413,610	1,591,230,799
流動資産	1,759,142,722	1,722,844,740	1,642,111,438	1,372,326,694	1,609,033,979
現金預金	1,652,644,012	1,375,259,297	1,471,865,563	1,144,685,905	1,158,959,071
有 価 証 券	0	201,024,000	0	0	248,698,506
その他の流動資産	106,498,710	146,561,443	170,245,875	227,640,789	201,376,402
資産の部合計	11,889,057,165	11,974,382,493	12,455,529,634	12,565,235,741	12,943,794,719
固定負債	22,681,102	26,281,825	27,711,949	28,380,115	26,863,192
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	11,079,602	15,481,825	17,711,949	18,108,615	16,665,192
長期未払金	0	0	0	0	0
その他の固定負債	11,601,500	10,800,000	10,000,000	10,271,500	10,198,000
流動負債	1,395,952,144	1,029,022,882	1,196,866,720	914,412,546	1,042,935,097
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	117,520,558	99,540,185	106,975,945	163,266,541	138,943,578
前 受 金	1,246,655,570	919,260,970	1,058,404,360	737,281,335	840,393,763
その他の流動負債	31,776,016	10,221,727	31,486,415	13,864,670	63,597,756
負債の部合計	1,418,633,246	1,055,304,707	1,224,578,669	942,792,661	1,069,798,289
基本金	12,088,080,130	12,235,020,270	12,260,527,636	12,381,926,618	12,407,821,411
第1号 基本金	11,854,080,130	12,001,020,270	12,026,527,636	12,147,926,618	12,173,821,411
第4号 基本金	234,000,000	234,000,000	234,000,000	234,000,000	234,000,000
繰越収支差額	△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671	△ 759,483,538	△ 533,824,981
翌年度繰越収支差額	△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671	△ 759,483,538	△ 533,824,981
純資産の部合計	10,470,423,919	10,919,077,786	11,230,950,965	11,622,443,080	11,873,996,430
負債及び純資産の部合計	11,889,057,165	11,974,382,493	12,455,529,634	12,565,235,741	12,943,794,719

【事業活動収支計算書 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園  
(単位：円) (単位：円)

		科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,199,817,800	2,181,731,600	1,954,062,000	2,051,028,300	1,970,888,400
		手数料	8,970,795	8,621,002	9,680,825	7,029,787	7,282,482
		寄付金	1,309,314	0	10,200,000	0	100,000
		経常費等補助金	157,988,369	155,827,301	153,979,964	163,486,502	235,136,632
		付随事業収入	56,265,319	50,538,304	61,439,783	58,804,731	38,405,290
		雑収入	200,817,816	141,356,630	184,200,227	147,819,120	171,960,949
		教育活動収入計	2,625,169,413	2,538,074,837	2,373,562,799	2,428,168,440	2,423,773,753
	事業活動支出の部	人件費	1,103,047,343	1,039,743,564	1,062,029,782	1,055,263,261	1,084,783,315
		教育研究経費	742,700,880	729,886,791	742,566,927	761,333,698	904,710,294
		管理経費	355,539,704	371,403,274	349,414,841	368,196,874	363,355,734
		徴収不能額等	335,000	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,201,622,927	2,141,033,629	2,154,011,550	2,184,793,833	2,352,849,343
	教育活動収支差額		423,546,486	397,041,208	219,551,249	243,374,607	70,924,410
	教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	1,303,605	4,508,888	13,137,208	54,095,416
その他の教育活動外収入			34,869,162	39,092,038	55,524,975	50,870,692	77,722,495
教育活動外収入計			36,172,767	43,600,926	68,662,183	104,966,108	157,090,815
事業支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	21,309
		教育活動外支出計	0	0	0	0	21,309
教育活動外収支差額		36,172,767	43,600,926	68,662,183	104,966,108	157,069,506	
経常収支差額		459,719,253	440,642,134	288,213,432	348,340,715	227,993,916	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	20,998	0	23,075,072	70,879,039	135,089,600
		その他の特別収入	7,127,348	10,625,479	8,677,912	5,016,598	9,740,387
		特別収入計	7,148,346	10,625,479	31,752,984	75,895,637	144,829,987
	事業支出の部	資産処分差額	479,107	2,613,746	8,093,237	32,744,237	66,431,553
		その他の特別支出	0	0	0	0	54,839,000
		特別支出計	479,107	2,613,746	8,093,237	32,744,237	121,270,553
特別収支差額		6,669,239	8,011,733	23,659,747	43,151,400	23,559,434	
基本金組入前当年度収支差額		466,388,492	448,653,867	311,873,179	391,492,115	251,553,350	
基本金組入額合計		△ 259,645,535	△ 146,940,140	△ 25,507,366	△ 121,398,982	△ 25,894,793	
当年度収支差額		206,742,957	301,713,727	286,365,813	270,093,133	225,658,557	
前年度繰越収支差額		△ 1,824,399,168	△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671	△ 759,483,538	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671	△ 759,483,538	△ 533,824,981	
事業活動収入計		2,668,490,526	2,592,301,242	2,473,977,966	2,609,030,185	2,725,694,555	
事業活動支出計		2,202,102,034	2,143,647,375	2,162,104,787	2,217,538,070	2,474,141,205	

【資金収支計算書 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	2,199,817,800	2,181,731,600	1,954,062,000	2,051,028,300	1,970,888,400
手数料収入	8,970,795	8,621,002	9,680,825	7,029,787	7,282,482
寄付金収入	852,000	0	10,200,000	0	100,000
補助金収入	163,974,369	165,502,301	162,015,964	165,573,502	241,980,632
資産売却収入	21,000	0	672,028,123	913,684,336	1,227,253,902
付随事業・収益事業収入	91,134,481	89,630,342	116,964,758	104,854,704	116,127,785
受取利息・配当金収入	1,303,605	4,508,888	13,137,208	54,095,416	79,368,320
雑収入	200,817,816	141,356,630	184,200,227	152,639,839	171,960,949
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,245,857,070	918,459,470	1,057,604,360	737,552,835	840,320,263
その他の収入	129,734,505	81,533,400	109,913,586	112,876,382	182,794,155
資金収入調整勘定	△ 1,195,353,136	△ 1,313,458,983	△ 1,011,129,553	△ 1,193,273,579	△ 849,184,615
前年度繰越支払資金	1,304,745,800	1,652,644,012	1,375,259,297	1,471,865,563	1,144,685,905
収入の部合計	4,151,876,105	3,930,528,662	4,653,936,795	4,577,927,085	5,133,578,178
人件費支出	1,107,589,333	1,035,341,341	1,059,799,658	1,054,866,595	1,085,621,738
教育研究経費支出	509,770,356	488,286,809	502,672,781	520,471,973	665,051,472
管理経費支出	303,178,791	325,232,116	304,636,424	321,745,649	313,465,045
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	255,392,424	136,498,008	29,433,800	78,606,183	△ 44,000,000
設備関係支出	71,160,368	42,872,748	72,277,798	103,520,370	87,214,400
資産運用支出	221,024,000	437,792,000	1,206,457,522	1,360,640,185	1,833,539,031
その他の支出	178,746,911	219,344,709	182,537,764	229,096,938	259,528,520
資金支出調整勘定	△ 147,630,090	△ 130,098,366	△ 175,744,515	△ 235,706,713	△ 225,801,099
翌年度繰越支払資金	1,652,644,012	1,375,259,297	1,471,865,563	1,144,685,905	1,158,959,071
支出の部合計	4,151,876,105	3,930,528,662	4,653,936,795	4,577,927,085	5,133,578,178

## 学校法人日本コンピュータ学園資金運用規程

### (目的)

第1条 本規定は、学校法人日本コンピュータ学園（以下「本学園」という。）の資金を安全かつ効率的に運用することにより、本法人の中長期的な財政基盤の強化を図ることを目的とする。

### (運用の区分)

第2条 (1) 長期運用資金 5年超  
(2) 中期運用資金 1年を超え5年以下  
(3) 短期運用資金 (1年以下)

### (運用資金の限度額および範囲)

第3条 (1) 長期運用資金 現預金及び有価証券の期末残高の合計額の30%を上限とする  
(2) 中期運用資金 現預金及び有価証券の期末残高の合計額の30%を上限とする  
なお、長期運用資金と中期運用資金を合わせた額は、50%を超えないものとする。  
(3) 短期運用資金 上記(1)(2)の合計額を除いた運用資金の範囲内で、運用する。  
(4) 前項の限度額について運用環境に変化が生じた場合は、必要の都度見直すものとし、新たな限度額は、理事長の決裁を得るものとする。

### (運用の対象)

第4条 運用対象は次に掲げるものとする。

- (1) 定期性預貯金
- (2) 国債
- (3) 地方債
- (4) 特別債
- (5) 金融債
- (6) 社債
- (7) 外国債券
- (8) 株式
- (9) 投資信託

### (運用の基準)

第5条 運用の基準は次による。

長・中期運用資金は、前条に掲げる預金および有価証券とする。

なお、格付基準は以下の通りとする。

下記の格付機関のうち、いずれかがB B B格以上とする

日本格付投資情報センター (R & I)

日本格付研究所 (J C R)

ムーディーズ・インベスター・サービス (M o o d y ' s )

スタンダード・アンド・プアーズ (S & P)

フィッチ (F i t c h)

(運用の方法)

第6条 運用にあたっては、流動性を十分確保するとともに、第1条に掲げる運用の目的を達成するために分散投資に努めるものとする。

(取得債券等格下げ時の対応)

第7条 国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券以外の債券等で、取得後にいずれの格付機関による格付けも BBB 格未満となった場合は、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、必要に応じて売却等の措置を講じる。保有を継続する場合には、同一の発行体が発行した債券等への投資額は、運用資金の総額の1割を超えないものとする。

(集中投資の回避)

第8条 運用にあたっては、流動性を十分確保するとともに、国債、地方債及び法人の発行する債券(外国企業の債券を含む)を取得する場合、同一発行体が発行した債券等への投資額は、運用資金の総額の2割を超えないものとする。

(投資信託の取得時における留意事項)

第9条 第4条(9)投資信託の方法により運用を行う場合には、そのリスクの所在を明確に把握し、慎重に対応をすることとする。

(基本ポートフォリオ)

第10条 本学園は第1条に掲げる運用の目的を達成するため中長期観点から運用対象資産の基本ポートフォリオを策定し、資産配分を維持するよう努める。この基本ポートフォリオは毎年度検証し、必要に応じて見直しを図るものとする。

(資金運用責任者)

第11条 資金運用責任者は、本学園経理規程第7条(経理の責任者)に基づき、資金運用責任者は理事長とし、資金運用担当者は経理部長とする。

(運用報告)

第12条 資金運用責任者は資金運用の経過及び結果については、年に1回または必要に応じて理事会及び評議員会において報告する。

(既定の改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事長の承認を得るものとする。

附則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

